環境戦略

当社グループにとって、マテリアリティに対処することは、MSVを実現する上で極めて重要です。環境分野では、「気候変動」と「資源と汚染」に重点を置き、特に廃棄物と水の分野は事業継続に不可欠な要素と判断しています。

MSV実現に向けた道筋 »P3-4

	当社の目指すもの	関連する財務情報
環境&安全	低炭素・環境配慮型製品の開発 + 労働安全衛生の確保	売上（新製品・新市場開拓に貢献） 費用：低炭素原材料費、燃料費、水道光熱費、廃棄物処理費 CF：再エネ、リサイクル設備投資

MSV実現に向けた取り組み

各パートナー会社グループ（PCG： 地域・ 事業ごとのPC群）は2023年、マテリアリティに対する独自の目標や優先事項に対応する取り組みを引き続き推進しました。「環境&安全」チームは、各PCGの環境・ 安全部門のシニア・リーダーで構成され、競合他社との比較、ベストプラクティスの共有、共通指標の策定に取り組んでいます。全てのPCGで共通指標の導入を促進しており、その結果、2023年にはスコープ3の排出量を算定するパートナー会社が増えました。共通指標が全てのPCGに導入されれば、気候、製品の資源循環、性能に対する理解向上と監視状況の改善につながります。共通指標の例としては、温室効果ガス排出量や再生可能エネルギー・ 資源、廃棄物回収、水ストレスの高い地域での水消費量が挙げられます。

「環境&安全」チームは2024年も、「気候変動」と「資源と汚染」という2つの課題に関連した影響やリスク、機会に対する理解向上と、監視状況の改善に重点を置いた取り組みを継続していきます。その中で、温室効果ガス排出量や気候変動への適応に関連した取り組み方法を見直していきます。

気候変動

気候変動は、当社グループの事業やコミュニティに影響を及ぼしています。温室効果ガス排出量の削減を通じて、気候関連リスクを管理し、機会を獲得していきます。

TCFD提言に基づく報告

当社グループは2021年9月、「気候変動に関連する財務情報の開示に関するタスクフォース（TCFD）」による提言（最終報告書）への賛同を表明しました。MSVの実現に向けて、気候変動関連施策や情報開示の拡充に取り組んでいます。

ガバナンス

当社グループのサステナビリティ・チームの1つである「環境&安全」チームは、各パートナー会社の気候変動に関する取り組みについて協議し、共同社長に報告しています。共同社長が必要に応じて取締役会に報告書を提出することで、マテリアリティに関連した「環境&安全」チームの活動を取締役会が監督できる仕組みを整えています。

戦略

「気候変動」に関連する主なリスクと機会は、「MSVの前提としてのサステナビリティ」をご覧ください。各PCGが独自のサステナビリティ戦略や行動計画の一環として特定した優先的な取り組みを進めています。

気候変動シナリオ分析に基づくリスクと機会は、下表の通りです。

»» 詳細は、当社ウェブサイト「気候変動」掲載の「戦略」をご覧ください。

気候変動シナリオ分析

リスク			機会
想定事象	1.5℃	4℃	
炭素価格設定や温室効果ガス排出量削減目標などの規制	規制の厳格化	限定的な地域での規制強化	**サステナブル製品市場の成長** - 1.5℃シナリオ 低炭素製品の普及や性能向上など - 4℃シナリオ 極端な気温に対応した低炭素製品の普及や性能向上など **気候関連のビジネスチャンスを捉えた新製品・サービスの開発** - 1.5℃、4℃シナリオ共通
サプライヤーにおける気候変動や脱炭素化への対応による影響	調達費用の大幅な増加	限定的な脱炭素化対策ではなくなり、気候変動への適応に向けた調達費用が一定程度増加	
顧客・消費者行動への影響	低炭素製品に対する需要増加と炭素製品の需要低下	低炭素製品に対する需要増加	
気温上昇による製品性能への影響	性能劣化による製品クレームやブランド毀損が限定的に発生	性能劣化や故障による製品クレーム、ブランド毀損が頻発	
洪水や水ストレスによる操業やサプライチェーンへの影響	限定的に発生する洪水や水ストレスが操業やサプライチェーンに影響	頻発する洪水や水ストレスが日常的に操業やサプライチェーンに影響	

環境戦略

リスク管理

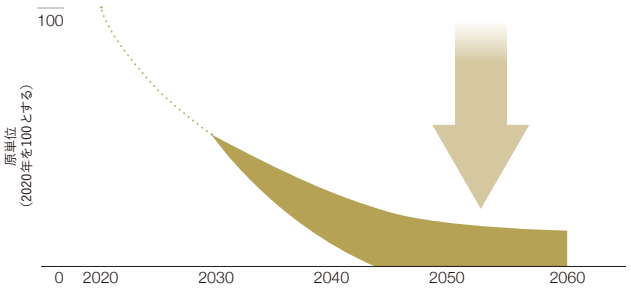
共同社長直下のサステナビリティ・チームにおいて、当社グループの操業に直接関連するリスク（原材料やエネルギー、水消費量、温室効果ガス排出量など）や製品・顧客に直接関連するリスク（製品の影響や用途、機能に関するニーズなど）を特定した上で、評価しています。

詳細は、当社ウェブサイト「気候変動」掲載の「リスク管理」をご覧ください。

指標と目標

各PCGは、温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「ネットゼロ」の実現に向けた取り組みの特定と推進を通じて、温室効果ガス排出量の削減やネットゼロへの適応など、気候変動への対応を強化しています。全てのPCGで進めている主な取り組みとしては、エネルギー効率の改善、再生可能エネルギー電力の購入、太陽光発電設備の設置、電気自動車への移行計画などがあります。こうした取り組みを通じて、日本グループとDuluxGroupは2050年までに、NIPSEAグループは2060年までに、温室効果ガス排出量（スコープ1, 2）のネットゼロをそれぞれ実現できる見通しです。スコープ3については、日本グループとDuluxGroup（太平洋）に加え、新たにNIPSEAグループの大部分が排出量の算定を実施しており、既にスコープ3排出量の削減計画の策定に着手したPCGもあるなど、対象となるPCGを徐々に拡大しています。

温室効果ガス排出量削減目標（スコープ1,2）



「気候変動」関連の目標

PCG	目標※		実施項目
	温室効果ガス排出量（スコープ1,2）	エネルギー消費量	
NIPSEAグループ	2025年：15%削減 2060年：ネットゼロ	2025年：8%削減	中国での太陽光発電設備の追加設置、エアコンプレッサーと集塵機のエネルギー効率化プロジェクトの完了、グループの90%でスコープ3排出量の算定
DuluxGroup	2030年：50%削減 2050年：ネットゼロ	2030年：再生可能電力消費量を50%に増加	太陽光発電設備の追加設置（豪州、欧州）、再生可能エネルギー電力の購入（欧州、ニュージーランド）、工場などのエネルギー効率化計画の策定、サプライヤーとの協議を踏まえたスコープ3排出量削減計画の策定、スコープ3排出量の算定開始（欧州）
日本グループ	2030年：37%削減 2050年：ネットゼロ	—	再生可能エネルギー電力の購入拡大、エネルギー効率化の継続、サプライヤーとの協議を踏まえたスコープ3排出量削減計画の策定
Dunn-Edwards	—	—	—

※ 目標の基準年は、NIPSEAグループが2021年、DuluxGroupが2020年、日本グループが2019年

実績

2023年、当社グループは温室効果ガス排出量（スコープ1, 2）を27%減の40.2kg/tに、総エネルギー消費量を10%減の0.46GJ/tにそれぞれ削減しました。主な要因としては、主要パートナー会社のほぼ全てがエネルギー効率の改善と再生可能エネルギー電力の購入を進めたことや、複数事業での生産構成の変更、直近の買収による影響が挙げられます。総エネルギー消費量に占める再生可能エネルギー消費量の割合は5.7％に留まる一方、総電力消費量に占める再生可能エネルギー電力の消費量の割合は1.5ポイント減の8.7%となりました。主な要因としては、温室効果ガス排出量（スコープ1, 2）や総エネルギー消費量に影響を与えた要因と同様であるほか、DuluxGroup（欧州）のCromologyで再生可能エネルギー電力の購入量が減少したことも影響しています。スコープ3排出量は3%増の840万トンとなり、NIPSEAグループの生産拡大と新事業への参入が主な要因です。スコープ3排出量には、DuluxGroup（欧州）やDunn-Edwards、NIPSEAグループの一部（約10%）の事業は含まれていないものの、これらのパートナー会社も算定開始に向けた取り組みを進めています。

「気候変動」関連の指標と実績（2023年）

※（）内は前年比

PCG	温室効果ガス排出量（スコープ1,2）（kg/生産量t）	温室効果ガス排出量（スコープ3）（Mt）	総エネルギー消費量（GJ/生産量t）	再生可能エネルギー消費量（総消費量に占める割合）	再生可能電力消費量（総消費量に占める割合）
NIPSEAグループ	32.3 (-33%)	6.2 (+5%)	0.29 (-9%)	3.0% (+1.4pt)	5.8% (+3.0pt)
DuluxGroup	75.0 (-5%)	0.9 (-6%)	0.83 (-6%)	7.4% (-11.0pt)	13.8% (-23.9pt)
日本グループ	149.8 (-2%)	1.2 (+0%)	3.32 (+0%)	10.1% (+5.1pt)	14.4% (+7.1pt)
Dunn-Edwards	—	—	0.20 (+5%)	—	—
合計	40.2 (-27%)	8.4 (+3%)	0.46 (-10%)	5.7% (+0.1pt)	8.7% (-1.5pt)

2022年以前のデータや、その他のESGデータについては、当社ウェブサイト「ESGデータ」をご覧ください。

サステナブル製品

EV(電気自動車)コーティング分野では、日本グループとNIPSEAグループが、機能性コーティング剤の技術を統合した上で、各モジュール(部品)に合わせた技術を開発しました。EVモジュール部門の顧客と連携しながら、接着機能や絶縁性、疎水性、難燃性などの技術の市場導入に取り組んでいます。

急成長しているEV市場への総合的なソリューションの提供を目指しており、絶縁用粉体「PD E-501」やバッテリーパック用表面コーティング剤「SURFCOAT NRX」などの製品を既に市場導入しています。

資源と汚染

持続可能な資源の利用や環境・生物多様性の保護は、当社グループの事業やコミュニティにとって不可欠です。製品とサプライチェーンにおけるライフサイクルと資源循環の改善に取り組んでいきます。

ガバナンス

「環境&安全」チームのもと、「資源と汚染」に対する独自の目標や優先事項に対応する取り組みを推進しています。

»» 体制についての詳細は、P62「気候変動」のガバナンスをご覧ください。

戦略

資源循環の影響に関する理解を高め、リスクと機会の特定を可能にする共通指標の策定を現戦略の土台としており、その策定作業を着実に進めています。各PCGも、廃棄物や水、環境に関する独自の優先課題の改善に向けた取り組みを続けており、中期的には資源循環や自然に関連した目標や計画を策定する計画です。

リスク管理

「資源と汚染」に関する主なリスクと機会は、当社グループ全体で概ね共通している一方、各PCGはそれぞれの地域の状況や各社の改善計画の進捗に基づいた独自の優先事項を打ち立てています。

指標と目標

2023年、当社グループの廃棄物総発生量は前年比7%減の14.7kg/tとなったものの、有害廃棄物が占める割合は3.3ポイント増の36.6%となりました。廃棄物総発生量に対する回収率(再利用、再使用)は、5.5ポイント減の30.8%となりました。こうした変化の要因として、多くの事業における廃棄物発生量の削減や回収率の改善、NIPSEAグループの生産量増加、複数事業での生産構成の変更、最近の買収による影響などが挙げられます。このような複合的な要因は水に関連した実績にも影響を与えており、取水量は0.54kL/tと7%減少した一方、水消費量は20%増の0.47kL/tとなりました。水の総消費量の61%は水ストレスが高い、または極めて高い地域で消費されていることから、こうした地域での水消費量に関する理解を深めるための新たな指標を2023年に設定し、水消費に関連したサステナビリティへの影響の観点からの優先改善事項の特定に役立てています。

「資源と汚染」関連の指標と実績(2023年)

※()内は前年比

PCG	廃棄物			水			実施項目
	総廃棄物発生量(kg/生産量t)	有害廃棄物発生量(総発生量に占める割合)	廃棄物回収量(総発生量に占める割合)	取水量(kL/生産量t)	水消費量(kL/生産量t)	高ストレス地域の水消費量(総消費量に占める割合)	
NIPSEAグループ	10.4 (-1%)	46.8% (+3.6pt)	11.0% (-9.9pt)	0.49 (-6%)	0.48 (+26%)	66%	上海工場における生産工程での再使用により排水量を90%削減するなど、各地域で改善プロジェクトを実施。2025年までに水集約度8%削減を目指す
Dulux Group	40.1 (-13%)	26.6% (+1.8pt)	52.5% (+15.0pt)	0.55 (-11%)	0.34 (-10%)	36%	2030年までに廃棄物の埋立量を50%削減する計画の実施(DuluxGroup(太平洋))、廃水処理施設の整備(フランス、イタリア)、直近買収した企業への廃棄物・廃水に関する指標の導入
日本グループ	53.6 (+7%)	12.4% (-1.9pt)	80.6% (-15.9pt)	1.66 (+2%)	0.53 (-13%)	0%	塗料製造における廃棄物の分別回収、洗浄水のリサイクルを継続実施
Dunn-Edwards	9.9 (-11%)	1.0% (+1.0pt)	5.4% (-4.9pt)	0.63 (+10%)	0.50 (-4%)	93%	–
合計	14.7 (-7%)	36.6% (+3.3pt)	30.8% (-5.5pt)	0.54 (-7%)	0.47 (+20%)	61%	水ストレスの高い地域での水消費に関する新たな指標の導入支援など、グループ全体でのベストプラクティスの共有

»» 2022年以前のデータや、その他のESGデータについては、当社ウェブサイト「ESGデータ」をご覧ください。

人材戦略

当社グループは、中国・アジアをはじめとする世界47ヵ国で事業を展開する日本発のグローバル企業として、ステークホルダーへの責務を充足した上で、人的資本の多様性と強みを生かしながら、MSVの実現を目指しています。

MSV実現に向けた道筋 »P3-4

	当社の目指すもの	関連する財務情報
人とコミュニティ	多様な従業員の確保・育成 ＋ ステークホルダーからの信頼獲得	売上（新製品・生産性に貢献） 費用：労務費、研修費、雇用費

MSV実現に向けた取り組み

MSVの実現に向けた人材戦略では、継続的な力強い成長を可能にする、優れた人材による多様で強固な組織を構築することが重要です。

人材は事業成長の原動力として、組織の中で重要な役割を果たします。優れた業績を上げているパートナー会社では、多様な人材で構成する強力なチームや優秀なリーダーがけん引するチームが成功を実現しています。重要なのは、個人ではなく、チームで目標を達成しようとすることです。

長期的に見ると、市場は必ず変化します。その変化に適応するだけでなく、その変化をチャンスと捉え、素早く活用できる人材が必要となります。目標を達成するためにリスクを取って失敗しても、その経験から学ぶことによって、変化を受け入れてチャンスをつかむことができます。

MSVの実現に向けては、心理的に安全で活気に満ちた企業文化を醸成することで従業員一人ひとりの挑戦を後押し、新たな価値提供やビジネスを実現する創造性を存分に発揮できるような、働きやすく、働きがいのある職場環境を整えることが重要です。

人材開発

ガバナンス

パートナー会社の自律性を尊重した「自律・分散型経営」を基本とする当社グループにおいては、各PCGが人的資本への投資を主導しており、国、地域、事業の特性に合わせて包括的かつ長期的な視点で取り組んでいます。各パートナー会社は、自社のニーズに合わせた従業員の能力開発を行い、多様性豊かな自律型人材を育成しています。

»詳細は、当社ウェブサイト「人材戦略」掲載の「日本ペイントグループの人材育成に対する考え方」をご覧ください。

戦略

MSVの実現に向けた人材戦略では、継続的な力強い成長を可能にする、優れた人材による多様で強固な組織を構築することが重要です。当社グループは、成長を維持できる組織を確立するため、人的資本に適切かつ必要な投資を行っています。技術系人材に向けても、革新的で生産性が高い技術開発のため、技術者のモチベーションを高める人事制度を構築するべく、長期的な視野で人的資本に投資していきます。

»各パートナー会社の具体的な取り組みなどの詳細は、当社ウェブサイト「人材戦略」掲載の「MSV実現に不可欠な人材開発」をご覧ください。

研修プログラム

	概要
NIPSEAグループ	**包括的な人材開発を成功させるため、各国の従業員のニーズに合わせた学習・能力開発計画を国ごとに策定** ●「リーダーシップ開発（LEAD）」「リーダーシップ能力（AGILE）」「LFGバリュー（VITALS）」「女性メンタープログラム」をはじめとするグループ全体の能力開発プログラムの実施 ●基礎研修、安全衛生・環境、IT、健康に関する研修などのプログラムを国ごとに実施 ●能力開発プログラムを効果的に実施する上で不可欠なツールやリソースを各国に提供し、プログラムの策定を支援（学習管理システム、開発プログラムなど）
Dulux Group	**リーダーシップや専門的技能に対応した包括的な学習プログラム** ●宿泊プログラム、外部プログラム、オンラインプログラム、ライブストリームやポッドキャストを利用した研修 ●「ラーニング・フェスティバル」（幅広い課題に関する3日間の学習会） ●CromologyとJUBは、従業員のビジネススキルと専門的技能をサポートする学習プログラムを提供
日本グループ	**2023年より上級・中級幹部職の管理能力強化に着手** ●主に技術系・製造系人材を対象として、専門性を高める独自のキャリアプログラムを開始 ●全従業員を対象として、期待する役割やキャリアステージに応じた研修（新卒・中途採用者向けオリエンテーション研修、フォローアップ研修、新任幹部職研修、年次研修）のほか、人事部によるコミュニケーション・プログラム（1on1、フィードバック、コーチング）を実施
Dunn-Edwards	**将来を見据えた専門能力の開発を支援するプログラムの策定と実施** ●テクノロジー（学習管理システム、対話型プログラムなど）と従来の研修手法（マイクロラーニング、実践研修など）を併用し、進化を続ける職場環境で成功するキャリア形成を支援 ●新入社員オリエンテーション ●営業、製品性能、小売・事業管理、労働法、ハラスメント防止、リスク管理、安全、危険物（HAZMAT）、ダイバーシティ&インクルージョンなどに関する職種別のプログラムの実施

リスク管理

従業員エンゲージメントの向上は、優秀な人材が最大限の力を常に発揮できる環境の整備につながります。また、「アセット・アセンブラー」モデルのもと、当社グループへ新たに加わったパートナー会社の従業員満足度を定期的に調査・モニタリングしています。

各パートナー会社の調査結果は、同じ地域の同業他社平均などの指標や過去のデータを用いて比較・分析し、従業員満足度の向上に向けて必要な措置の検討に活用しています。

»» 各パートナー会社の具体的な取り組みなどの詳細は、当社ウェブサイト「人材戦略」掲載の「従業員満足度の向上により期待できる効果」をご覧ください。

エンゲージメントに関する指標と取り組み

	概要
NIPSEAグループ	●シニアリーダーによるコミュニケーションの強化、従業員の能力開発と正当な評価、プロセスの合理化などを通じて、従業員が精力的に業務に向き合えるよう支援すると同時に、従業員のエンゲージメントと定着率の向上を目指しています(2022年のエンゲージメント・スコアは75%)。 ●シニアリーダーと従業員が事業目標や業績、会社の取り組みについて対話する重要性を引き続き重視していきます。基礎研修に加え、リーダーシップやソフトスキル、技術、健康に関するプログラムで構成する能力開発プログラムを継続するほか、キャリアや不足している技能、成長機会に関する各従業員との対話を通じて、従業員の定着率の向上にも努めます。
Dulux Group	●リーダーによる従業員エンゲージメントのモニタリングに重点を置いています。直近のエンゲージメント調査では、世界水準のエンゲージメント・スコアを達成しました(2021年の満足度は80%)。 ●従業員を指導し、従業員エンゲージメントを高める役割を果たせる人材をリーダーに据え、異なる国や事業部門での従業員の価値観や行動に対する理解を深め、各従業員の目標との関わりを強化していきます。
日本グループ	●従業員エンゲージメントを重要な経営課題と位置付け、2024年からNIPSEAグループと同じ手法でエンゲージメントサーベイを開始しており、今後はその結果を踏まえたエンゲージメント改善に向けた取り組みを推進していきます。

ダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョン(DE&I)

ガバナンス

当社グループのサステナビリティ・チームの1つである「人とコミュニティ」チームは、各パートナー会社の人材に関する方針や取り組みについて協議し、共同社長に報告しています。共同社長が必要に応じて、取締役会に報告書を提出することで、マテリアリティに関連した「人とコミュニティ」チームの活動を取締役会が監督できる仕組みを整えています。

戦略

多様な人的資本の育成は、「アセット・アセンブラー」モデルにおける最も重要な基盤の1つです。

多様なバックグラウンドを持つ人材の登用に加え、「ダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョン(DE&I)」に関する教育と意識の向上を推進しています。職場における人種、性別、宗教などの多様性に関連する差別やハラスメント、暴力の排除に加えて、誰もが歓迎・尊重されていると感じられる快適な職場環境の構築に取り組んでいます。各パートナー会社は、それぞれが事業を展開する国・地域に適した取り組みを通じて、人的資本を強化しています。

»» 詳細は、当社ウェブサイト「ダイバーシティ&インクルージョン」掲載の「多様な人的資本の育成」をご覧ください。

リスク管理

2022年1月に制定した「日本ペイントグループ グローバル行動規範」は、多様性と人権尊重に向けた当社グループの取り組みを明確に示したものです。これに加え、世界各地のパートナー会社では、多様性の維持・拡大を目指した人材マネジメントを行っています。

「コーポレート・ガバナンス方針」においても、当社グループが多様性を重視することを明記しています。

人材戦略

DE&I推進プログラム

	概要
NIPSEAグループ	**性別や世代、国籍、専門性の異なる人材を受け入れダイバーシティ＆インクルージョンを尊重した人材育成を展開** ●DE&I委員会が、ダイバーシティ＆インクルージョンの推進に重点を置いた取り組みを継続 ●グループ全体の女性従業員を対象としたメンタープログラムを終了させ、女性のエンパワメントを推進し、各地域の女性従業員を対象としたメンタープログラムを立ち上げて参加者をサポート ●NIPSEAグループが事業を展開する各国でのDE&I施策を導入
DuluxGroup	**全従業員が職場に帰属意識を持ち、最大限の能力を発揮できる環境の整備を重視** ●採用戦略、人材管理、人材育成を通じて、組織内の全ての階層、特に幹部職における女性比率の引き上げ ●キャリア形成の機会、フレックスタイム制度など魅力ある施策・制度の推進
日本グループ	**次世代リーダー育成の推進** ●2022年7月に発足した「D&I Committee Japan」の取り組みの一環として、2023年に約50人の次世代女性リーダー候補を選抜。各種プログラムを含むキャリア形成に必要な支援を実施 **»» 日本グループのD&I取り組み事例については、当社ウェブサイト「ダイバーシティ&インクルージョン」掲載の「日本グループのD&I取り組み事例」をご覧ください。**
Dunn-Edwards	**全従業員が、自分は会社に受け入れられ、正当に評価されていると感じ、機会や指導、サポートを平等に利用できるダイバーシティ＆インクルージョンを尊重した環境の醸成** ●キャリア形成やキャリアアップに必要なリソースの拡充 ●従業員を対象としたDE&I研修の実施 ●組織全体の透明性向上を目的とした新たなイントラネット・コミュニケーション戦略の実施

指標と目標

ロードマップ

	2023	2024	2025
DE&I	**各PCGでD&I研修を開始** ●NIPSEAグループ：女性メンターシッププログラムを開始 ●Dunn-Edwards：あらゆるレベルの全従業員を対象としたDE&Iカリキュラムを開始 **各PCGにてD&Iワーキンググループを発足** ●NIPSEAグループ：NIPSEAグループ全体でD&Iワーキンググループを開始 ●DuluxGroup：包括的な採用に向けたワーキンググループを結成。障がい者雇用のためのプラットフォームと提携	●NIPSEAグループ：各地域のメンターとなる人材を育成 ●DuluxGroup：リーダー主導のアプローチによるジェンダーバランスの推進 ●Dunn-Edwards：女性の採用と昇進活動を継続 ●日本グループ：若手から中堅をターゲットにした育成プログラムの検討	●NIPSEAグループ：幹部職と若手リーダー職の双方で女性比率35%達成に向けたロードマップの実施・進捗管理 ●DuluxGroup：グループ全体のジェンダーバランス目標達成に向けて推進 ●Dunn-Edwards：女性の採用と昇進活動を継続 ●日本グループ：女性幹部職比率10%達成

人的資本に関する指標と実績（2023年）

	NIPSEAグループ	DuluxGroup	日本グループ	Dunn-Edwards	合計
女性従業員比率	25.2%	33.4%	22.0%	30.0%	26.9%
女性幹部職比率	26.6%	30.5%	5.3%	35.0%	26.5%
自己都合離職率	-	13.1%	3.6%	22.0%	-

»» 2022年以前のデータや、その他のESGデータについては、当社ウェブサイト「ESGデータ」をご覧ください。

研究開発戦略

今日の社会においては、過去の手法によっては解決が困難な課題が次々と顕在化しています。積極的にパートナーシップを活用し、イノベーション創出力を強化していきます。

MSV実現に向けた道筋 »P3-4

	当社の目指すもの	関連する財務情報
イノベーション	サステナブル製品の開発（NPSI↗/LCA把握） ＋ 化学物質管理	売上（新製品・新市場開拓に貢献） 費用：研究開発費 資産：商標権などの無形資産

MSV実現に向けた取り組み

当社グループの技術的な使命は、塗料・周辺市場で世界をリードする技術集団を目指すとともに、日本を含む世界で成長を加速し、市場シェアを向上することです。イノベーション戦略としては、①適応可能な組織の構築、②実現力あるコアテクノロジーの開発、③周辺市場、新興市場への進出、の3つの柱で構成しています。これは技術的な視点からMSV実現を目指すものであり、顧客中心主義と社会的責任、社会との協調を重視する企業集団としての文化が今後の成功につながる鍵になります。

「LSI(Levaraging(活用)・Sharing(共有)・Integration(統合))」は、グローバル研究開発分野におけるパートナー会社間の共同作業です。さまざまな地域・セグメントで実施する14件のプロジェクトにより、今後3年間で5億3,000万米ドルの事業インパクトが期待できる見通しです。さらに、建築用塗料の技術チームはLSIの一環として、世界各地の技術チームが参加するグローバルな技術コミュニティを形成し、共同の技術開発プロジェクトを通じてベストプラクティスの共有や研究能力の活用を進めています。こうした取り組みを通じて、サイロを取り払い、連携を促進し、組織全体の専門知識と資産をMSV実現に向けて最適化することを目指しています。

ガバナンス

当社グループの技術系人材はグローバルで約4,300名、このうち日本では約990名に上ります。技術系人材は、持続的な事業成長の実現に向けた強力なイノベーションの原動力であり、競争力を生み出す中核的な存在です。

当社グループは、知的財産の付加価値向上を目指し、グループ全体のグローバルな技術協力を強化する枠組みを確立しました。その一例が、世界各地の建築用塗料技術チームによるコミュニティの形成であり、共同の技術開発プロジェクトを通じて、ベストプラクティスの共有や研究能力の活用に取り組み、各市場で顧客ニーズへの対応が向上しました。パートナー会社間の技術共有と能力向上の推進を目指す「LSI」活動を通じて、パートナー会社間の技術共有を可能にする基盤づくりや、共同プロジェクトの実施を進めています。

当社グループは、塗料とコーティングに関連するコアテクノロジーを12のカテゴリー(「高分子化学」「色彩科学」「塗料配合」「硬化技術」「分散技術」「塗装技術」「生産技術」「レオロジー」「耐侯・腐食」「計測学」「AI」「サステナビリティ」)に分類した上で、知的財産を管理しています。研究開発拠点の中核となるチームには各分野の専門技術者が従事しており、各国の技術開発拠点の技術者と協力しながら、グループ全体の製品開発を支援しています。

戦略

イノベーション創出に向けた取り組み

イノベーションを促進する取り組みの一環として開発した「新製品売上高指数(NPSI)」は、革新的な技術を駆使して生産した製品の販売量を測定する指標として使用しており、過去3年間に市場導入した新製品が売上収益全体に占める比率と定義しています。NIPSEAグループは2018年から、日本グループは2022年から、それぞれNPSIの使用を開始しています。NIPSEAグループと日本グループを合わせたNPSIは2023年に25%を達成し、10,000もの新製品を発売しています。

製品のサステナビリティ

当社グループは、持続可能な製品の特定を支援する「ポートフォリオ持続可能性アセスメント(PSA)」を採用し、国連の持続可能な開発目標(SDGs)に沿って持続可能な製品や技術を特定しています。PSAは、原材料、生産、使用、廃棄という製品の主なライフサイクル段階で、SDGsのターゲットと当社グループの塗料・コーティング製品の特性を照らし合わせることで、市場に流通している製品に比べ、どれほど優れているかを評価する体系的なアプローチです。こうしたサステナビリティに関する取り組みを支える目的で開発したのが「サステナビリティ・スコアボード」で、現在は日本グループとNIPSEAグループのほとんどのパートナー会社で使用している

サステナブル製品

「アクアテラス」は日本ペイントマリンが提供する革新的な船舶用塗料であり、船舶の運航や燃料・コスト効率を改善し、海洋産業におけるCO_2排出量を削減します。開発と試験に8年を費やした防汚剤フリーの自己研磨型塗料(SPC)として、船舶の摩擦を約15%、燃料消費量とCO_2排出量を約10%削減します。最先端の医療用抗血栓ポリマー技術を応用し、親水・疎水ミクロドメイン構造を組み込むことで生物の付着を防ぎます。この結果、海洋生物の船体への付着と繁殖を効果的に防ぎ、船舶の運航効率を向上させることができます。

» 当社ウェブサイト「サステナブル製品の創出」掲載の「サステナブル製品事例」も併せてご覧ください。

研究開発戦略

「NPSI」システムに組み込まれています。研究開発プロジェクトの管理システムとして導入した「グリーン・デザイン・レビュー」は、持続可能な社会の構築に向けた各事業の貢献度を評価するプロセスです。

リスク管理

環境や人体への影響を最小限に抑える目的で2021年に立ち上げた化学物質管理システム「Green30」は、欧州REACH規制、米国TSCA、日本の化審法などで取り上げられる懸念化学物質を管理するために作成したものです。該当する化学物質のリスクを、国や地域の規制に応じて、3つのカテゴリー(ランクA、ランクB、ランクC)※に分類しています。2021年より日本グループで運用を開始し、現在、日本以外のパートナー会社に導入されつつあります。

「Green30」で管理している物質の1つであるアルキルフェノールエトキシレート類(APE類)は主に界面活性剤として使用され、ノニルフェノールエトキシレート(NPEO/NPE)はその一種です。これらの原料であるノニルフェノール(NP)は、欧州REACHや米国TSCAにより規制されていることから、当社グループはAPE類を含む界面活性剤の段階的な廃止を進めています。

さらに、残留性有機汚染物質(POPs)として問題視されているUV-328やUV-327などの紫外線吸収剤の代替も進めています。日本グループでは、2023年末までにUV-328を完全に廃止しました。また、中鎖塩素化パラフィン(MCCP:炭素数14～17で、塩化率45重量%以上のもの)など他のPOPsの使用量削減にも取り組んでいます。

※ カテゴリーの定義
ランクA(禁止):採用禁止
ランクB(新規採用禁止):一部の例外を除き新規採用禁止
ランクC(新規採用回避):規制動向、環境影響、事業環境を踏まえ採用可否を判断する
ランクなし:原料採用への影響なし

»» その他の取り組み事例については、当社ウェブサイト「化学物質管理」をご覧ください。

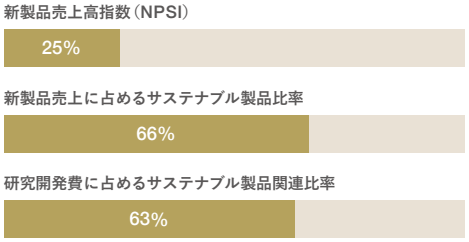
指標と目標

ロードマップ

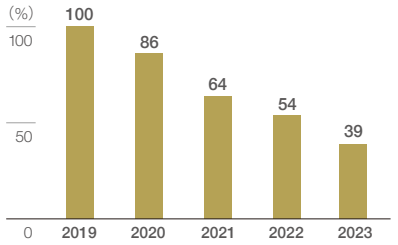
	2023	2024	-2030
サステナブル製品	●各PCGで選択した製品のライフサイクルアセスメント(LCA)を算定 ●DuluxGroup:サステナブル製品販売、パッケージ開発ロードマップの実施	●LCAの手法とモデル化の開発(PCF※1、ソフトウェア、データベース) ●製品の持続可能性スコアリングをシステムで実施するためのITツールを導入 ●サステナブル製品ポートフォリオの最適化 ●DuluxGroup: - スコープ3削減目標、ロードマップの提案作成 - サステナブル製品販売、パッケージ開発ロードマップの実施を継続	●各PCGの「サステナビリティ・スコアボード」実績を四半期ごとに管理 ●より革新的なサステナブル製品の創出を促進 ●サステナブル製品開発とスコープ3削減ロードマップの実施 ●DuluxGroup:2030年をターゲットとする業界最高水準のサステナブル製品販売目標の達成
化学物質管理	●各PCGにおいて懸念化学物質の段階的廃止計画の実行 ●NIPSEAグループ:有害重金属4種※2の削減を中心に取り組みを実施 ●DuluxGroup: 懸念化学物質の75%に関する取扱方針の作成、欧州の懸念化学物質規制対応に向けた体系的なプログラムを策定	●現地の状況を踏まえ、地域・事業単位で懸念化学物質の廃止計画を推進 ●懸念化学物質の制限条件を継続的に評価し、アクションプランを実施 ●DuluxGroup:懸念化学物質を対象とする取扱方針の作成を継続	●フェーズアウトプランに基づいたサステナブル製品開発 ●2030年末までにグローバルで4種の重金属を段階的に廃止
研究開発	●日本グループやNIPSEAグループ以外でもサステナブル製品の研究開発を実施(DuluxGroup、Dunn-Edwardsなど)	●サステナビリティ分野における主力プロジェクトの開始・推進 ●サステナブルプロジェクトのポートフォリオを作成し、サステナブル事業の成長を推進	●国連のSDGs、カーボンニュートラルに向けたイノベーション推進
プロダクト・スチュワードシップ	●質問項目の特定 ●ステークホルダーアンケートを実施 ●NIPSEAグループ:PS&RA※3チームの取り組みを強化 ●DuluxGroup:配合管理、規制対応管理に向けたプロダクトビジョンを実施	●グローバルでの規制変更を監視・記録・共有 ●原材料導入の評価、新規物質の登録、SDSやGHSラベルの生成、危険化学物質使用許可証の正確な登録 ●顧客からの要求への対応(RoHS、IMDSなど)	●質問管理データベースの実行 ●質問対応研修 ●顧客・取引先向け研修 ●DuluxGroup:パッケージリサイクルのロードマップを実行

※1 Product Carbon Footprint(製品ごとの二酸化炭素排出量) ※2 鉛、6価クロム、カドミウム、水銀 ※3 Product Stewardship(プロダクト・スチュワードシップ)、Regulatory Affairs(規制対応)

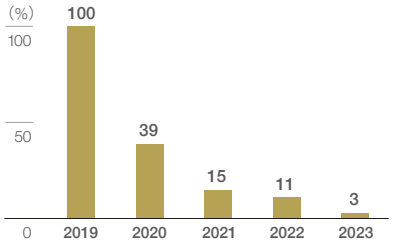
サステナブル製品データ(2023年)



塩素化パラフィン使用量(2019年の使用量=100%)



UV-328使用量(2019年の使用量=100%)



労働安全衛生

重大な安全衛生リスクを効果的に管理し、従業員や事業、コミュニティを確実に保護することは、当社グループの重要な責務であり、優先的に取り組むべき課題です。特に、当社グループの工場では災害や死亡事故のリスクも想定できることから、マテリアリティの1つとして特定し、MSVの実現に重要な課題と捉えています。

MSV実現に向けた道筋 »P3-4

	当社の目指すもの	関連する財務情報
環境&安全	低炭素・環境配慮型製品の開発＋労働安全衛生の確保	売上（新製品・新市場開拓に貢献） 費用：低炭素原材料費、燃料費、水道光熱費、廃棄物処理費 CF：再エネ、リサイクル設備投資

MSV実現に向けた取り組み

各パートナー会社グループ（PCG）は2023年、「労働安全衛生」の改善に向けて、重大リスクと日常的リスクの双方に対応した各社の優先事項を継続実施しました。「環境&安全」チームは、各PCGの環境・安全部門のシニアリーダーで構成され、他社比較、ベストプラクティスの共有、共通指標の策定に取り組んでおり、2023年も全てのPCGでの共通指標導入を促進しました。共通指標が全てのPCGに導入・確立されれば、プロセス安全事故（可燃性溶剤の漏えいなど）や重大事故につながる潜在的事故（死亡リスクを伴う重大なニアミスなど）を含む、重大リスクの管理に対する理解向上と監視体制の改善につながります。

「環境&安全」チームは2024年も引き続き、プロセス安全リスク管理に関連した共通基準の策定や見直しを計画するなど、重大リスク管理の有効性向上に努めます。

ガバナンス

「環境&安全」チームのもと、「労働安全衛生」に対する独自の目標や優先事項に対応する取り組みを推進しています。

»体制の詳細については、P62「気候変動」のガバナンスをご覧ください。

戦略

当社グループが手掛ける事業には、従業員やサプライチェーン、コミュニティに影響を及ぼしかねない重大な安全衛生上のリスクが存在します。これらのリスクを適切に管理し、被害を防止するために、特に深刻度の高いリスクへ重点的に対応していきます。

リスク管理

「労働安全衛生」に関わる主なリスクと機会は、当社グループ全体で概ね共通している一方、各PCGはそれぞれの地域の状況や各社の改善計画の進捗に基づいた独自の優先事項を打ち立てています。

実績

当社グループの死亡事故は、2件の発生があった2021年以降、2年連続で0件となりました。2023年にはプロセス安全事故の報告を導入しており、Tier 1とTier 2のプロセス安全事故発生件数は2023年に計4件で、前年の3件から増加しました。この新しい指標により、重大な安全リスクの管理に焦点を当てることが可能となり、将来的には重大事故につながる潜在的事故に関する指標を導入し、管理をより強化していきます。

従業員と請負業者の記録災害度数率（20万労働時間当たり）は前年比7%減の0.84、休業災害度数率（同）は6%減の0.50となりました。主な要因としては、DuluxGroupとDunn-Edwardsでの改善や直近の買収による影響です。

「労働安全衛生」関連の指標と実績（2023年）

※（）内は前年比

PCG	プロセス安全事故（Tier 1,2）	死亡者数	記録災害度数率（20万労働時間当たり）	休業災害度数率（20万労働時間当たり）	実施項目
NIPSEAグループ	3 (±0)	0 (±0)	0.41 (-0%)	0.27 (+0%)	全てのパートナー会社が参加する定期的なミーティングを通じて、リスク軽減活動、事故から学んだ教訓、特定の安全テーマに関する経験と知識の共有
DuluxGroup	1 (+1)	0 (±0)	1.60 (-13%)	1.18 (-2%)	新たに導入したプロセス安全のハザード調査、死亡事故防止のためのスコアカードの検証、直近の買収により取得した施設での重大リスクに関する調査を通じて必要と特定された取り組みの実施
日本グループ	0 (±0)	0 (±0)	0.62 (+59%)	0.19 (+138%)	フォークリフトの安全研修に重点を置きつつ、全てのパートナー会社間での事故の教訓や是正措置を共有
Dunn-Edwards	0 (±0)	0 (±0)	4.72 (+3%)	1.42 (-29%)	包括的な現地調査プログラムの実施、ドライバーの安全意識向上に重点
合計	4 (+1)	0 (±0)	0.84 (-7%)	0.50 (-6%)	プロセス安全事故と重大事故につながる潜在的事故に関する新指標の導入支援など、グループ全体でのベストプラクティス共有

»2022年以前のデータや、その他のESGデータについては、当社ウェブサイト「ESGデータ」をご覧ください。

コミュニティとともに成長

当社グループは、CSRの枠組みと長期的なコミュニティ・エンゲージメント戦略のもと、全てのステークホルダーを含めた良好なコミュニティを構築し、持続可能な事業成長を実現していきます。

MSV実現に向けた道筋 »P3-4

	当社の目指すもの	関連する財務情報
人とコミュニティ	多様な従業員の確保・育成 ＋ ステークホルダーからの信頼獲得	売上（新製品・生産性に貢献） 費用：労務費、研修費、雇用費

MSV実現に向けた取り組み

全ての人々に豊かな彩りと快適さを提供する革新的なソリューションを創出することは、当社グループの創業以来の変わらぬ使命です。当社グループは持続可能な発展へのコミットメントの一環として、事業活動を通じたコミュニティのより良い生活の実現に向けた支援と推進に努めています。こうした目標を達成するため、グローバルなCSRの枠組み「Coloring Lives」のもとで、3つの重点分野（3E）を設定しており、それぞれ下記に重点を置いて活動しています。

- Education（教育）： 将来の顧客や従業員になり得る子どもや学生を対象とした活動
- Empowerment（エンパワメント）： 社会的弱者の活動支援や職業訓練、才能ある個人の発掘を行う活動
- Engagement（エンゲージメント）：コミュニティやステークホルダーとの協働、NGOとの協力、災害救援などを行う活動

ガバナンス

当社グループのサステナビリティ・チームの1つである「人とコミュニティ」チームは、各パートナー会社の人材や社会貢献に関する方針や取り組みについて協議し、共同社長に報告しています。共同社長が必要に応じて、取締役会に報告書を提出することで、マテリアリティに関連した「人とコミュニティ」チームの活動を取締役会が監督できる仕組みを整えています。

戦略

社会への投資は、コミュニティの活性化を通じたビジネスチャンスの拡大、当社グループの従業員エンゲージメントとコミットメントの向上、コミュニティとの連携強化などの潜在的な機会をもたらし、当社グループのミッションであるMSVの実現に寄与します。反対に、ステークホルダーに対する責務の充足を軽視した場合はリスクにつながります。コミュニティからの信頼を失えば、優秀な人材や信頼できる取引先を確保・維持できなくなり、消費者や顧客のロイヤルティ、ひいては株主からの信頼の低下を招き、MSV実現に悪影響を及ぼしかねません。

リスク管理

当社グループは、社会貢献活動が極めて大きなプラスの変化をもたらす可能性を持っている一方で、リスクを伴うことも認識しています。このため、社会からのマイナスイメージや資源の制約、規制上の障害、外的要因などを検討し、潜在リスクや不確実性を特定・評価する包括的なリスク管理方法を採用しています。 当社グループがコミットしている透明性の確保やステークホルダーとの対話、規制順守といった強みを生かした緩和戦略を、特定したそれぞれのリスクに対して策定・実行しています。ソーシャル・インパクト・プロジェクト（社会的影響を与える事業）については、継続的なモニターと評価を実施することで、状況の変化に迅速に対応できる体制を整えています。予防的なリスク管理を通じて事業の成功を担保するだけでなく、長期的な影響力を最大化し、より良い社会とコミュニティの実現に大きく貢献しています。

指標と目標

社会貢献活動への投資と成果・影響（2023年）

プロジェクト数		540件超
投入リソース	受益者への寄付金額	95万米ドル超
	活動に費やした時間	18万時間超
	活動に参加した従業員・ボランティア	9,300人超
	活動に使用した塗料	46万L超
成果・影響	影響を与えた方々	1,507万人超

»2022年以前のデータや、その他のESGデータについては、当社ウェブサイト「ESGデータ」をご覧ください。

実績

2023年、当社グループは世界で約1,507万人を対象とする540件超の社会貢献活動を実施しました。受益者や団体への寄付金額は95万米ドルを超えています。

例えば、NIPSEAグループが主催する「AYDA Awards」は、20の国や地域を対象に開催されるインテリアデザインや建築部門の世界的なコンペティションとして高い評価を得ており、世界のステークホルダーとの関係を深めることにつながっています。DuluxGroupの「Colour your Club」では、AFL（Australian Football League）クラブと連携し、塗料の寄付を通じた地域スポーツ施設の改修を支援しています。

こうした取り組みは、多様なコミュニティに大きな変化をもたらす活動に対して当社グループが積極的に関与していることを示しており、持続可能な発展と社会のウェルビーイング（Social well-being）の向上を促進する当社のコミットメントの証でもあります。

»その他の活動事例などの詳細は、当社ウェブサイト「コミュニティとともに成長」掲載の「社会貢献活動の重点分野と活動例」をご覧ください。

調達

当社グループは、倫理的かつ責任ある事業活動を進めており、調達プロセスと意思決定にESG原則を組み込む持続可能な調達により、MSVの実現を目指しています。

MSV実現に向けた道筋 »P3-4

	当社の目指すもの	関連する財務情報
調達	低コストで持続可能な調達 ＋ 環境・人権リスクの抑制	売上（新製品・新市場開拓に貢献） 費用：原材料費、輸送費 資産：棚卸資産

MSV実現に向けた取り組み

当社グループは取引先に対し、環境・社会・経済的に責任ある方法で、資材とサービスの持続可能な調達を行うよう求めています。「サプライヤー行動規範2022」において、コンプライアンス、環境、社会、ガバナンスの各分野で、当社が取引先に対して期待しているグローバルで対処すべき課題を明確に示しています。その上で、既存・新規の取引先を対象とした調査を実施し、「サプライヤー行動規範」で定めたESG原則に対する責務への理解を確認しています。

当社にとって取引先は、ESG対応を進める上で重要なパートナーであり、取引先に対して当社の対応方針への整合を促しながら、取り組みの高度化を求めています。例えば、現地調査として実施するサステナビリティ調査を通じて、サプライチェーン上で改善が必要な分野の特定に役立てています。

ガバナンス

当社グループのサステナビリティ・チームの1つである「調達」チームは、各パートナー会社の調達方針や取り組みについて協議し、共同社長に報告しています。共同社長が必要に応じて、取締役会に報告書を提出することで、マテリアリティに関連した「調達」チームの活動を取締役会が監督できる仕組みを整えています。

戦略

原材料調達における温室効果ガス排出量削減への取り組み

原材料調達が当社の温室効果ガス排出量（スコープ3）に大きく影響していることは重要な課題であり、「調達」チームのみならず、技術チームとも協力しながら取り組んでいます。引き続き顧客の要望に応じてバイオマス資源や燃料の使用を検討していきます。

原材料調達における考え方

当社グループが手掛ける事業は、原材料・設備・資材・情報サービスなど、多岐にわたる製品・サービスの供給によって成立しています。事業の持続的成長には、取引先との戦略的な関係の維持・構築が不可欠であるため、コミュニケーションを深め、信頼性を強化し、新たな機会を創出します。

持続可能な調達に関する認識・理解度向上

当社グループの調達における取引に関する基本的な考え方は「調達方針」として開示しており、当社グループの従業員、取引先の全てがこの方針を理解し、実践することを目指しています。

日本グループでは調達方針をより具体的な内容に詳細化した「調達ガイドライン」を策定し、取引先と当社グループが順守するべき事項を明確にしながら、責任ある調達を推進しています。「調達ガイドライン」では、人権尊重のための枠組みを含めて、主要な国際的な枠組みや基準との整合を図っています。

サステナビリティに関する取引先への対応

当社にとって取引先は重要なパートナーであり、当社のESG対応方針への整合を促しています。当社は、各国の取引先に求める内容を「コンプライアンス」「環境」「社会」「ガバナンス」の主要4項目に分けて策定した「サプライヤー行動規範2022」を踏まえ、各取引先のサステナビリティ活動をグローバルに調査しています。

調査に当たっては、「サプライヤー行動規範2022」に基づいて作成され、5言語（英語、中国語、セルビア語、スロベニア語、トルコ語）に対応した「サプライヤー・サステナビリティ・ア

「サプライヤー行動規範」の主要項目

コンプライアンス	環境	社会	ガバナンス
●法令順守 ●下請業者のコンプライアンス ●「環境・衛生・安全」に関するコンプライアンス	●環境インパクトの最小化 ●廃棄物管理	●児童労働 ●強制労働 ●差別 ●労働条件 ●紛争鉱物 ●製品の安全性とコンプライアンス ●安全教育 ●結社の自由	●腐敗防止 ●贈答品・接待 ●利益相反 ●秘密保持 ●記録保持 ●公正な競争 ●国際貿易 ●下請業者のESGコンプライアンス

ンケート」を利用しており、調査を通じてサプライチェーンにおけるサステナビリティに関する取り組みを明らかにし、改善が必要な分野を特定できる仕組みを整えています。行動規範を順守していないと判断した取引先に対しては、リスク改善などを求めるエンゲージメント活動を実施します。

今後はサプライヤー調査プログラムにESG項目を追加し、サステナビリティに焦点を絞った取り組みをさらに強化していきます。必要に応じて、サプライヤー調査プログラムの一環として現地調査も実施します。

リスク管理

各パートナー会社は、「サプライヤー行動規範」に基づいて作成したアンケート調査を利用し、取引先のリスク評価を実施しています。基準を満たしていないと判断した取引先に対しては、エンゲージメント活動を実施し、リスク低減を図っています。

NIPSEAグループと日本グループは、グローバルで調査方法を標準化するために「サプライヤー・サステナビリティ・アンケート」を採用しています。現場で不適合が発覚した場合、取引先と是正措置について協議し、一定期間内の是正実施を依頼しています。

DuluxGroupは、「持続可能な調達プログラム」を通じて、サプライチェーン全体で現代奴隷制のリスクを管理しています。当プログラムは、国際労働機関（ILO）の条約、倫理的貿易イニシアチブ（ETI）の基本労働規範、ISO14001、SEDEXの行動規範をはじめとするグローバル・サプライチェーンの規範や指針に準拠する内容となっており、現代奴隷制のリスクを特定・対処し、透明性の高い責任あるサプライチェーンを維持することが目的です。また、高リスクと判断した取引先に対してより強固な保証を得るために、第三者保証の導入を検討しています。

Dunn-Edwardsは、価値観を共有する取引先とともに、強制労働や児童労働、人身売買、奴隷労働のないサプライチェーンの構築に取り組んでいます。具体的には、「サプライヤー行動規範」を通じて当社グループが求める内容を取引先に明確に伝えながら、現地調査を通じて各取引先が行動規範を順守しているかどうかを確認しています。

指標と目標

ロードマップ

	2023	2024	2025
持続可能な調達への社内意識の強化と理解促進	●サステナブルな取り組みの開拓 ●指標の確立	●グループとして環境・健康・安全（EHS）をサポートし、NIPSEAグループのスコープ3取りまとめ ●グループの調達部門に対する研修を通じて、スコープ3/ESGの理解を向上 ●サプライヤーのESG監査プログラムをNIPSEA中国とともに開発	●サプライヤーESG評価の実施 ●スコープ3開示の見直し（原材料関連）
持続可能な調達におけるサプライヤーとの取り組み	●サプライヤー・アンケートを実施（調達額ベースで上位40%を対象）	●サプライヤー・アンケートを実施（調達額ベースで上位75%を対象） ●スコープ3のデータ精度向上のため、サプライヤーにも主要なデータの提供協力を依頼	●サプライヤー・アンケートを実施（調達額ベースで上位90%を対象）

実績

2022年10月から開始した「サプライヤー・サステナビリティ・アンケート」調査において、現在までに1,181社の取引先が「サプライヤー行動規範」の順守に合意しており、当社グループの総調達額の84%を占めています。

当社は、合意済みの取引先を2025年までに90%以上に引き上げることを目標としており、今後も取引先との対話を継続し、エンゲージメント強化に取り組んでいきます。

「サプライヤー・サステナビリティ・アンケート」の結果（2023年）※1

	NIPSEAグループ	DuluxGroup	日本グループ	Dunn-Edwards	合計※2
行動規範の順守に合意した取引先数	812	273	272	106	**1,181**
総調達額に対する割合	82%	89%	88%	74%	**84%**

※1 Cromology、JUB、NPAE、Alinaは除く
※2 各パートナー会社の合計数値は、ダブルカウントのない一意の値